(環境省 R6 **45**) 6 年度実施施策に係る政策評価の事前分析表及び政策評価書 環境再生·資源循環局 目標 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等 施策名 10 - 2担当部局名 環境再生事業担当参事官室 環境再生施設整備担当参事官室 施策の概要 政策評価実施予定時期 政策評価実施時期 令和 7年 8月 放射性物質汚染対処特措法に基づき、除染等の措置等を迅速に実施する。 政策体系上の 10. 放射性物質による環境の汚染への対処 達成すべき目標 東京電力福島第一原子力発電所の事故によって放出された放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減する。 位置付け ·第六次環境基本計画(令和6年5月21日閣議決定)第3部等 ・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令 和 3 年 3 月 9 日)1.(2)② 施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) ・「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針の変更について(令和7年6月20日閣議決定)1.(2)② ・原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針(平成28年12月20日閣議決定)1.(2) 年度ごとの目標値 基準値 年度ごとの実績値 測定指標 目標値 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 達成 基準年度 R9年度 目標年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 除染特別地 域において返 長期的な 331箇所 地した除去土 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針等に沿って設定 壌等の仮置 場等の総数 172 189 234 263 福島県外 福島県外で で発生し 長期的な 発生した除去 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針等に沿って設定 た除去土 土壌の処分 目標 壌の処分 の完了 中間貯蔵 中間貯蔵施 施設の整 備、除去 設の整備、除 長期的な 令和6年度の中間貯蔵施設事業の方針等に沿って設定 去土壌等の 土壌等の 目標 輸送及び処 搬入及び 理の推進 処理の完 行政事業 行政事業 行政事業 達成手段 達成手段 達成手段 達成手段 達成手段 レビュー 事業番号 関連する指標 関連する指標 関連する指標 関連する指標 関連する指標 レビュー レビュー レビュー レビュー (開始年度) (開始年度) (開始年度) (開始年度) (開始年度) 事業番号 事業番号 事業番号 事業番号 除去土壌等 の適正管理・ 搬出等の実 (5) (13)(17) 1, 2 649 (平成23年 中間貯蔵施 設の整備等 (平成23年 度) (11) (15) (19) (12) (16) (20)

	(各行政機関共通区分)			目当程度進展あり
標達成度 合いの 則定結果	(判断根拠)	○ 除染に伴い発生した土壌等の仮置場等での管理については、放射性物質汚染対処特措法に基づき適切に実施している。仮置場等においては、除去土壌等の適正管理を実施しており、除染特別地域においては令和7年3月末時点で9か所、福県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点で0か所となった。 中間貯蔵施設への輸送などにより、保管物の搬出を終えた仮置場については、平成30年3月に公表した、仮置場等の原状回復に係るガイドラインに沿って、順次、原状回復工事等を実施している。除染特別地域においては令和7年3月末時点で1023か所の仮置場の原状回復が完了している。 と33か所、福島県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点で1023か所の仮置場の原状回復が完了している。 さらに、福島県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点で1023か所の仮置場の原状回復が完了している。 影響等を確認するため、実証事業を茨城県東海村、栃木県那須町及び宮城県丸森町の3箇所で実施した(栃木県那須町については今和2年3月末、宮城県丸森町については今和6年4月末、茨城県東海村は令和7年3月に終了)。こうした有識からの助言や実証事業の結果等を踏まえ、令和7年3月に放射性物質汚染対処特措法施行規則の一部を改正して除去土壌の埋立処分基準を策定するとともに、「福島県外において発生した除去土壌の埋立処分に係るガイドライン」を公表した。 ○「令和6年度の中間貯蔵施設事業の方針」を公表し、これに沿って事業を行っているところ。 方針の中で、輸送については「特定帰還居住区域等で発生した除去土壌の搬入を進める」という定性的な目標を立てている。令和6年度は、約31万m3の除去土壌等を中間貯蔵施設に搬入した。また、令和7年3月末までに、累計で約1,409万mの除去土壌等を搬入した。施設の整備に必要な用地取得については、累計で約1,303haの用地を取得した。これら中間貯蔵施設事業について、順調に進捗している。除去土壌の減容技術の開発や再生利用の実証事業など減容・再生利用・理解酸成等、取組を着実に進めた。これらを踏まえ、令和7年3月には放射性物質汚染対処特措法施行規則の一部を改正して除去土壌の復興再生利用や埋立処分等の基準を策定するとともに、「県外最終処分の向けたこれまでの取組の成果と2025年度以降の進め方」を取りまとめた。これらを踏まえ、令和7年3月には放射性物質汚染対処特措法施行規則の一部を改正して除去土壌の復興再生利用や埋立処分等の基準を策定するとともに、「県外最終処分の向けたこれまでの取組の成果と2025年度以降の進め方」を取りまとめた。これらを踏まえ、令和7年3月には放射性物質汚染対処特措法施行規則の一部を改正して除去土壌の復興再生利用や埋立処分等の基準を策定するとともに、「県外最終処分の向けたこれまでの取組の成果と2025年度以降の進め方」を取りまとめた。		
標達成が出来なかっ き 受因、その他施策の課題等	_			
期目標等	【施策】	〇引き続き、除染により生じた土壌等の適正管理や仮置場等の原状回復を行うとともに、福島県外の除去土壌の処分に向けた取組を着実に進めていく 〇中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入等についても、引き続き取組を進めていく。		
で 一性 性	【測定指標】	○着実に取組を実行できていることから、現行の指標を維持する。		
環 IA	環境回復検討会、中間貯蔵除去ニ			【主な目標】 除去土壌の埋立処分に伴う作業員や周辺環境への影響等を確認することを目的とした実証事業を実施した。これらにより、目 11番「住み続けられるまちづくりを」の達成に貢献できた。
5用			SDGs目標との関係	【副次的効果が期待される目標】 福島県外の除去土壌の処分方法に関する議論を進めるとともに、中間貯蔵施設の維持管理は周辺住民の健康及び周辺の現 保全に十分配慮しつつ進めた。これらにより、目標3番「すべての人に健康と福祉を」の達成に貢献できた。
	合則標来要他課期へ映有合則標本な因施題目のの性する成か、策等標の方るがっその等 向者	標達成度 合いの 削定結果 (判断根拠) 標達ない、 ででは、 ででである。 でである。 でである。 でである。 ででは、 でである。 でである。 でである。 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは	○ 除染に伴い発生した土壌等の仮置場等での管理については、放射性物質汚染対処特措 県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点で1023か所の仮置場 263か所、福島県内の汚染状況重点調査地域では今和7年3月末時点で1023か所の仮置場 さらに、福島県外の防染土壌の処分方法に円流論するため、有識者により環境回復制 と響等を確認するため、実証事業を残城県東海村、栃木県那須町及び宮城県丸森町の30 からの助言や実証事業の結果等を踏まえ、令和7年3月に放射性物質汚染対処特措法施行 の除去土壌等の機入を進めるの除去土塊の偏に必要な用地取得については、果計で約1,303heの用 県外最終処分の実現に向けては、「中間貯蔵除土壌等の液子 再生利用技術開発戦略 取組を着案に進めた。これらを踏まえ、令和7年3月には放射性物質汚染対処特措法施行力 の進め方」を取りまとめた。 標達成が 深なかっ 要因、そ 他施策の 課題等 (補策) 〇引き続き、除染により生じた土壌等の適正管理や仮置場等の原状回復を行うとともに、福. 〇中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入等についても、引き続き取組を進めていく。 関目標等 への の推動方」を取りまとめた。 (施策) 〇計学続き、除染により生じた土壌等の適正管理や仮置場等の原状回復を行うとともに、福. 〇中間貯蔵施設の整備及び除去土壌等の搬入等についても、引き続き取組を進めていく。 場立の大き、自動を表していても、引き続き取組を進めていく。 場立に取組を実行できていることから、現行の指標を維持する。 (参考:施策の実施における活用状況) 環境回復検討会、中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会、放射線審議会、除去土壌の再生利用に関する 1/47も名者	○ 除金に伴い発生した土壌等の仮置場等での管理については、放射性物質汚染対処特指法に基づき適切に実施し県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点でのが形となった。 中間貯蔵施設への輸送などにより、保管物の搬出を終えた仮置場については、平成30年3月に公表した、仮置場等と363が所、福島県内の汚染状況重点調査地域では令和7年3月末時点で1023が所の仮置場の原状回域が完了しているらに、福島県外の除去土壌の急分方法に関して協議するため、有機看しよる行環境回復検討会」及び形式上域の影響等を確認するため、実証事業を表演規果集積・栃木県那須内の消除土地の場所の場合に関いては、関係を対した。がよりで富城県丸森町の3箇所で実施した(栃木県那須利定結果 の1023が所の場所で表した。実証事業を含まえ、令和7年3月に放射性物質汚染対処特措法施行規則の一部を改正して除めらいの制定を取り中で、輸送については「特定帰還社住区域等で発生した除去土壌等の搬入を生める」という定性的な目標をの除去土壌等を搬入した。施設の整備に必要な用地取得については、製計で約1303mの用地を取得した。これら中に県内教会の分実現に向けては、下旬時就像去土壌等の搬入等ともあらしいう定性的な目標を必要と行り、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が、実立が